

令和6年度収支予算書内訳表(増減計算書方式)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

科目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	合計
	資源漁獲 管理	魚食文化 地域振興	計	漁政対策 構造改革	漁業 共済	計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
特定資産運用益								
特定資産受取利息								
受取会費			0			0	56,197	56,197
漁獲管理受取会費	2,080		2,080			0		2,080
受取補助金等	585		585	100	500	600		1,185
受取負担金		1,250	1,250			0		1,250
雑収益			0			0		0
経常収益計	2,665	1,250	3,915	100	500	600	56,197	60,712
(2) 経常費用								
事業費								
役員報酬	3,500	1,000	4,500	3,500	0	3,500		8,000
給与手当	5,775	1,587	7,362	5,200	0	5,200		12,562
退職給付費用	862	240	1,102	809	0	809		1,911
福利厚生費	1,550	432	1,982	1,454	0	1,454		3,436
会議費	275	20	295	60	20	80		375
旅費交通費	2,404	420	2,824	700	806	1,506		4,330
通信運搬費	147	41	188	138	0	138		326
消耗品費	96	27	123	90	0	90		213
図書費	115	32	147	108	0	108		255
印刷費	115	32	147	108	0	108		255
広告費	0	600	600	80	0	80		680
光熱水料費	289	81	370	271	0	271		641
賃借料	2,891	806	3,697	2,712	0	2,712		6,409
諸謝金	50	50	100	150	0	150		250
支払負担金	1,870	1,365	3,235	2,276	0	2,276		5,511
雑費	49	14	63	46	0	46		109
事業費計	19,988	6,747	26,735	17,702	826	18,528	0	45,263
管理費								
役員報酬							2,900	2,900
給与手当							6,353	6,353
退職給付費用							776	776
福利厚生費							1,396	1,396
会議費							275	275
旅費交通費							2,276	2,276
通信運搬費							133	133
減価償却費							200	200
消耗品費							87	87
図書費							104	104
印刷費							104	104
交際費							280	280
慶弔費							200	200
光熱水料費							259	259
賃借料							2,603	2,603
諸謝金							150	150
租税公課							120	120
支払負担金							1,135	1,135
支払手数料							500	500
雑費							43	43
管理費計							19,894	19,894
経常費用計	19,988	6,747	26,735	17,702	826	18,528	19,894	65,157
当期経常増減額	-17,323	-5,497	-22,820	-17,602	-326	-17,928	36,303	-4,445
他会計振替額	17,323	5,497	22,820	17,602	326	17,928	-40,748	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	-4,445	-4,445
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	61,844	61,844
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	57,399	57,399
II 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	57,399	57,399

注 1 会計区分「実施事業等会計、その他会計、法人会計」は「公益法人会計基準」(最終改正令和2年5月15日)に基づく。

2 上記各会計区分の収益及び費用の計上基準は次の通り。

(1)各会計にそれぞれ直接関連付けられるものは当該会計の収益及び費用とする。

(2)各会計に直接関連付けられないものは役職員の各会計従事割合(又は同人件費割合)による。

3 実施事業等会計及びその他会計に係る費用を事業費とし、法人会計に係る費用を管理費とした。

4 事業の名称「魚食文化地域振興」は「魚食文化普及啓発事業及び地域産業振興支援事業」の、「漁政対策構造改革」は「漁政対策事業及び漁業構造改革推進等」「漁業共済」は「地域展開型漁業共済加入推進事業」略称。

5 賃借料、光熱水料費は、本会の実負担額(日本遠洋旋網漁業協同組合負担分を除く。)にて計上した。